

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
株式会社常陽経営コンサルタンツ

〒973-8408

福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地

TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

植物工場、震災後に再び脚光 数は増えたが初期投資高が難点

天候に左右されない、農薬を使わない、安定収穫が望めるなどの売り文句で、約 10 年前から国が奨励してきた野菜工場。今年 3 月時点で全国に 153 か所あり、4 年前の約 3 倍。TPP や震災の農業復興の手段などで再び注目を浴びている。

しかし初期投資がかさむのが難点とされ、商品価格も割高で多くの生産者は採算をとるのに苦しんでいる。国の植物工場の事例集をみると、年間の生産額が 3000~5000 万円に対して助成金額が 1~2 億円、つまり設備投資、ランニングコストの両面で生産額とのバランスが取れていないのが実情のようだ。

植物工場の建設コストは 100 万/坪、123 坪 (406m²) の工場でようやく採算分岐点というの

が定説。コストは償却 30%、電力、肥料等 30%、人件費 30%を見込む必要があるという。

原発事故の福島県 K 村の場合は、国の復興交付金 5 億 8 千万円を利用して工場では一日 8 千株の野菜が生産できる千葉大学農学部圃場にある植物工場は近代的だ。406 m²の敷地に建物の中は 10 段階層になった栽培地で、葉物野菜が作れる大型設備。光源は主に蛍光灯を使用、一部 LED のコーナーもある、第二世代の植物工場だ。

国には TPP 参加構想があり「野菜輸出国」を目指すためには植物工場は魅力だが、ハウス・露地野菜にはない野菜工場製の野菜の優位性を発見するのが先決だろう。

法人実効税率への企業の意識調査 66%が「引き下げるべき」と回答

先日閣議決定された消費増税対応の経済活性化のための税制改正大綱において、法人実効税率の引下げについて「速やかに検討を開始する」ことが明記されたが、帝国データバンクが実施した「法人課税の実効税率に対する企業の意識調査」結果(有効回答数 1 万 826 社)では、企業の 66.6%と 3 社に 2 社が法人実効税率を「引き下げるべき」と回答した。

特に、大企業(64.9%)よりも中小企業(67.0%)で引下げを求める企業が多い。

実効税率引下げ分の使い道は、「内部留保」が 22.8%で最多、5 社に 1 社は実効税率の引下げ分を自社内にとどめ置く。

人的投資に対しては、「社員に還元(給与や賞与の増額など)」(16.1%)や「人員の増強」

(12.4%)が計 28.5%と 3 割近く、また、「設備投資の増強」(16.2%)や「研究投資の拡大」(4.8%)など資本投資が計 21.0%となっており、人的投資と資本投資を合わせ 49.5%と、ほぼ半数の企業が積極的な投資に使うことを想定している。

企業規模別にみると、人的投資は、「大企業」(26.8%)より「中小企業」(29.0%)が 2.2 ポイント多く、「中小企業」ほど社員への還元や人員拡大など人的投資に振り分ける傾向がある。しかし、「借入金の返済」(全体では 14.5%)では、「中小企業」(15.3%)のほうが「大企業」(11.9%)を 3.4 ポイント上回っており、実効税率引下げ分の使い道として債務の削減を図る傾向が強くなっている。